

平成 28 年度 社会福祉法人 博仁会 事業計画

1. 基本理念

法人の基本理念である「私たちは、すべての人に、誠心誠意つくします。」に基づき、利用者・入居者本位のサービスを実践し、すべての人たちが地域社会において「安心」「安全」で豊かな生活を実現できることを目指します。

2. 基本方針

(1) 現状と課題

現在、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者になる 2025 年に向け、医療・介護分野は変革の時期にきています。医療と介護・予防・住まい（生活支援）が一体的に提供される地域包括ケアシステムが促進されつつある中で、社会福祉法人は地域社会の一員として地域に貢献し、関係機関と連携しながらその存在価値を見出していかなければなりません。

しかし、一方で施設経営においては介護離れによる慢性的な人材不足、認知症や中・重度要介護者への対応、消費税増税、施設の老朽化など障壁となる課題は山積み状態です。

こうした状況下、施設が永続的にサービスの質を維持し、地域から選ばれる施設を築きあげる為には、「人」の成長が欠かせません。福祉サービスの本質は、人が人に直接サービスを提供するものであり、人材の質がサービスの質に直結するものです。数年後の施設のあるべき姿を見越し、「人にこだわる」を念頭に施設づくりを行っていきます。

(2) 目標・ビジョン

① 福祉職としてのプロ意識の強化とやりがいのある職場づくり

事業計画をもとに法人全体のサービス戦略の掘り下げと現場浸透を進め、全職員が一つの目標に一丸となって挑んでいきます。

信頼される質の高いサービスを提供するには、人事管理は欠かせません。人を採用し、育て、その職員が長く働き続けられる環境を整えていく為にも、採用方法の見直しから職員の力量（知識や技術）の把握と育成、職員間や上司部下とのコミュニケーションの質を上げていきます。

② 選ばれる施設づくりと信頼されるサービスの提供

既存事業の運営管理を徹底し連携強化のもと、当施設の強みである医療との連携、リハビリ（機能訓練）の強化及び安全・安心の強化に努めていきます。

住み慣れた地域で最後まで暮らしていく地域包括ケアの方針のもと施設サービスにおいては「自宅生活の延長となるような生活環境」を築き、在宅サービスにおい

ては自宅で長く生活できる為に「社会参加・活動を広げる訓練の場」を目指していきます。

③ 地域共生とネットワークづくり（医療機関、家族、地域住民との連携強化）

社会福祉法人による地域貢献の義務化が制度化されることにより、地域とのつながりは欠かせないものになります。当施設の良さを知ってもらい、地域のニーズを知ることが施設運営の舵取りに大きく影響を与えるほか、地域住民やボランティア団体の参入、関係機関や行政との連携など地域に根ざした開かれた施設づくりを目指していきます。

(3) 運営（介護保険収入・稼働率）目標

	全体	特養（入所）	短期入所	通所介護（308日）
利用者定員	—	72名	15名	40名
利用者延べ数	—	25,600名	4,745名	10,300名
一日平均利用者数	—	70.1名	13名	33名
稼働率（%）	—	97.4%	87%	82.5%
平均要介護度	—	4.0	2.7	1.7
単価（一人一日当たり）	—	13,800円	12,600円	8,400円
収入	500,000,000円	353,000,000円	60,000,000円	87,000,000円
支出（人件費）	320,850,000円	220,400,000円	41,650,000円	58,800,000円
人件費率	64.2%	62.5%	69.4%	67.5%

【参考】経営分析参考指標（平成26年度決算分） WAMネットより

		リハモール福岡（特養＋短期）		ユニット型施設 参考値		
		28年度 予算	26年度 決算			
利用率		95.6%	96.7%	95.7%		
平均要介護度	特養入所	4.0	4.0	3.7		
	短期入所	2.7	2.7	3.1		
入所10人当たりの従事者数		7.98名	8.41名	7.59名		
収支の状況 （構成比）	収益	介護保険収益	68.8%	74.8%	75.8%	
		利用者等利用料収益	31.1%	24.8%	23.8%	
		その他	0.2%	0.3%	0.5%	
	費用	人件費	64.2%	60.5%	60.5%	
		経費	経費	23.3%	24.7%	25.4%
			事業費	16.1%	16.7%	15.7%
			（うち給食費）	(6.0) %	(5.7) %	(6.2) %

	事務費	6.3%	8.1%	9.8%
	減価償却費	8.6%	8.9%	7.3%
	その他	0%	0%	0.1%
	計	94.9%	94.1%	93.3%
サービス活動収益対経常増減差額費率		6.0%	6.3%	5.7%
従業員一人当たりサービス活動収益		5,951,000 円	5,863,000 円	6,376,000 円
労働生産性		4,070,000 円	3,890,000 円	4,291,000 円
従業員一人当たり人件費		3,776,000 円	3,545,000 円	3,859,000 円
労働分配率		92.7%	91.2%	89.9%

3. 重点項目

① サービス管理

【中・長期計画】 ※（介護保険 30 年、33 年改訂を見越した計画）

- ① 既存事業の運営管理の徹底と連携の強化
- ② ICF に基づいたアプローチ（機能改善と活動及び参加）
- ③ サービスの標準化と事故の防止
- ④ 要介護重度者と認知症者への対応
- ⑤ 総合事業へ向けたサービス戦略（福岡市は平成 29 年度より開始）
- ⑥ 定期的な情報発信、営業活動の実施

【短期計画】 ※（28 年度における計画）

- ①-1 通所介護＝短期入所⇒特養入所 情報交換と紹介、稼働率の向上
- ①-2 医療体制の充実（早期発見・対応による入院者数の減少、胃瘻造設者数の増加）
- ①-3 新規利用者の早期獲得、短期入所の空床利用
- ② 買い物活動や外食、サークル活動への参加数促進
- ③-1 事故の再発防止との事故後の迅速な対応（報・連・相の徹底）
- ③-2 アセッサー講習（介護職員キャリア段位制度）による業務手順の確認
- ④ デイサービスルームの環境整備 静養室の検討
- ⑤ 通所介護における要支援者の短時間受け入れ、送迎方法
- ⑥ ホームページの更新、地域の講演活動の実施

② 組織管理

【中・長期計画】

- ① 法人全体のサービス戦略の掘り下げと現場浸透
- ② 社会福祉法人法の改正へ対策（平成 29 年度改正）※一部は平成 28 年度に施行

- ③ 就業規則・給与規定の改善（業務を効率化・合理化し、生産性の向上）
- ④ 地域包括ケアシステムへの参加と実施
- ⑤ 施設の透明性とコンプライアンスの徹底

【短期計画】

- ① 事業計画説明会を開催し、事業計画に基づいた部署計画、個人計画の作成
- ②-1 地域への社会貢献（地域行事への参加と協力）
- ②-2 評議員会の設置に向けた評議員の選任（平成 29 年度より義務化）
- ③-1 介護職員の介護業務への特化、付帯業務（掃除・洗濯）の分担化や委託化
- ③-2 職員数及び配置の適正化、休日出勤・時間外労働の減少
- ④ 壱岐校区の連絡会の発足（関係機関との横のつながりを深める）
- ⑤ 指定基準を再確認し、更新審査（6 年毎）への合格

③ 財務管理

【中・長期計画】

- ① サービス活動収入の増加
- ② 計画的な機器の更新・修理の徹底
- ③ 費用の減少・コスト管理
- ④ 労働分配率の増加を抑えた職員処遇の改善

【短期計画】

- ①-1 新規加算の取得と増加（重度化対応加算 個別機能訓練加算Ⅱ）
- ①-2 通所介護の営業日数の増加
- ② 補助金を利用した機器の更新・修理
- ③ 食材及び消耗品の価格見直し
- ④ 処遇改善加算を利用した給与の見直し

④ 人事管理

【中・長期計画】

- ① 人事管理の強化
- ② 新卒者、直接雇用者の雇用促進
- ③ 職員教育・研修（新入職～中堅職員、管理職）と指導者の育成
- ④ 全職種のキャリアパス作成
- ⑤ 介護職員のキャリア段位制度の普及
- ⑥ ハラスメント予防、ストレスチェックの実施
- ⑦ 福利厚生、職員間交流の充実

【短期計画】

- ① 人事管理の徹底（採用基準、昇進・昇格基準等の規定作成）と人事評議会の設置
- ②-1 競合施設の情報を含めた初任給の改善
- ②-2 職員採用計画の作成
- ②-3 大学、短大、専門学校等の福祉学校への面談や講演活動の実施
- ③-1 定期的な人事考課、職員面談（年1回 ⇒ 複数回）の実施
- ③-2 新人研修と OJT・OFF-JT マニュアルの検討
- ④ 介護職員のキャリアパスを基本に他職種分を作成
- ⑤ アセッサー講習への複数名参加
- ⑥ ストレスチェックの実施、該当者の対応など一連の流れづくり
- ⑦ 親睦会等を実施し、職員間の交流を深める